

コリンズ・テクリス特別委員会

議事次第

1. 開会
2. 主催者挨拶
3. 座長挨拶
4. 議事
 - (1) 趣旨説明
 - (2) 財団の概要
 - (3) 「コリンズ・テクリス」の概要
 - (4) 事業仕分けの結果報告
 - (5) 審議
 - (6) その他
5. 閉会

配付資料一覧

- 資料 1-1 : コリنز・テクリス特別委員会設置要領
- 資料 1-2 : コリنز・テクリス特別委員会の趣旨
- 資料 1-3 : JACIC の概要
- 資料 1-4 : コリنز・テクリスの概要
- 資料 1-5 : 事業仕分け評価結果
- 資料 1-6 : 利用者会議における意見・要望
- 資料 1-7 : コリنز・テクリス事業の財務状況
- 参考資料 1-1 : アンケートをお願いしている内容
- 参考資料 1-2 : JACIC リーフレット
- 参考資料 1-3 : コリنز・テクリスパンフレット
- 参考資料 1-4 : 平成 21 年度収支計算書
- 参考資料 1-5 : 平成 22 年度収支予算書

コリンズ・テクリス特別委員会設置要領

JACIC-企画-22-0019

平成22年9月17日

第1 目的

コリンズ・テクリス特別委員会（以下「委員会」という。）は、財団法人日本建設情報総合センター（以下「財団」という。）の運営するコリンズ・テクリス事業（以下「事業」という。）の改善方針案について意見を述べることにより事業運営の適正化に資する事を目的とする。

第2 審議事項

委員会は、上記の目的を達成するため、以下の事項を勘案して事業の改善方針案について審議を行い、中立、公正な立場から財団に意見を述べるができる。

- (1) コリンズ・テクリス利用者会議等における利用者の意見・要望
- (2) 利用者の視点から改善すべきサービス
- (3) システムの改善・開発費用も含めた事業のコスト

第3 委員の委嘱

委員会の委員（座長を含む）は別紙-1のとおりとし、財団の理事長（以下「理事長」という。）が委嘱する。

委員の任期は、平成23年3月31日までとする。

第4 委員会の運営

理事長は、必要に応じて委員会を招集・開催し、上記勘案事項について報告、説明するとともに、事業の改善方針案について諮る。座長は中立、公正な立場から委員の意見をとりまとめ、理事長に報告する。

会議の進行は、別紙に定める座長が行う。座長が出席できない場合は、理事長が指名した者が座長を代行することができる。

第5 事務局

委員会の事務局を財団経営企画部に置く。

コリンズ・テクリス特別委員会 委員名簿

座長 山本 幸司 名古屋工業大学大学院 工学研究科 教授
(やまもと こうし)

委員 大久保 博 市川市長
(おおくぼ ひろし)

小林 康昭 足利工業大学 工学部都市環境工学科 教授
(こばやし やすあき)

柴崎 亮介 東京大学 空間情報科学研究センター 教授
(しばざき りょうすけ)

長岡 美奈 公認会計士
(ながおか みな)

(敬称略：委員は五十音順)

コリンズ・テクリス特別委員会の趣旨

本年5月に実施された行政刷新会議「事業仕分け」の評価をいただいた当財団の実施するコリンズ・テクリス事業について、

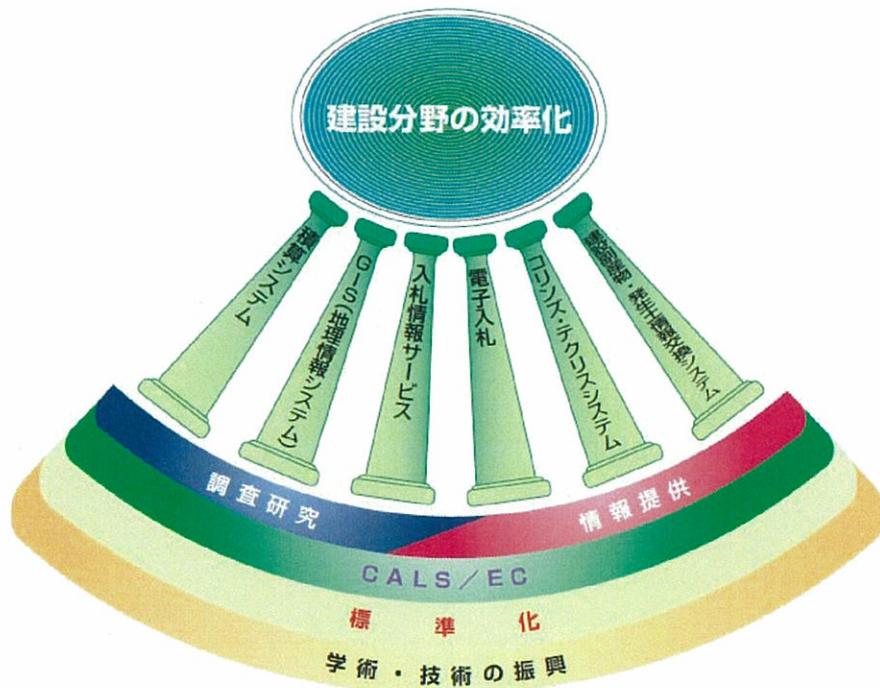
- ①利用者会議等でのご意見・ご要望
- ②サービスの改善
- ③事業のコスト を勘案して、
料金の見直し案について意見を賜り、
事業運営の適正化を図る。

JACICの概要

H22.10.4

財団法人 日本建設情報総合センター

JACICの概要



設立の目的

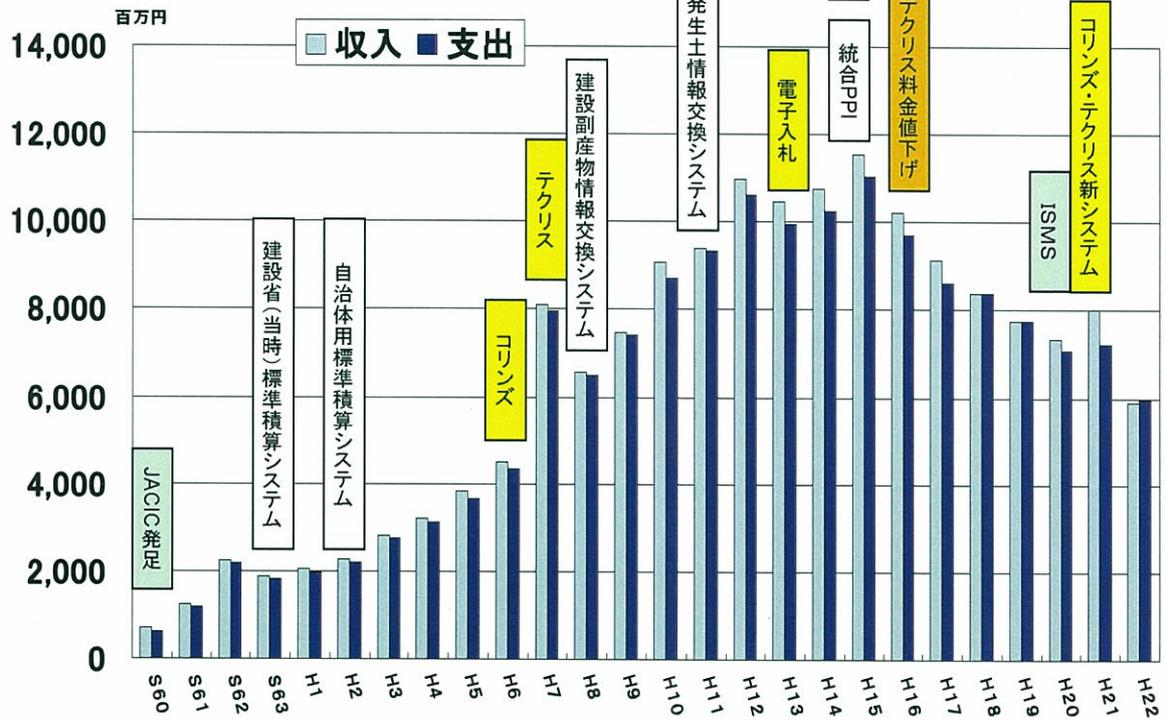
建設情報システムの調査研究、普及および情報の提供により、

- 建設技術の向上
- 建設事業の効率化
- 国土の安全かつ有効利用の促進を図る。

財団の業務

- CALS/ECを推進
 - CALS/EC普及支援事業
- 標準化を推進
 - 社会基盤情報標準化委員会
- 学術・技術の振興、国際連携を推進
 - 建設情報研究所
 - 研究助成事業
 - アジア建設IT円卓会議
- 情報技術の開発・改良、調査・研究を推進
 - コリンズ・テクリス
 - 電子入札コアシステム
 - 入札情報サービス(i-PPI)
 - 建設副産物・発生土情報交換システム
 - GIS(地理情報システム)
 - 積算システム

沿革と収支の推移



公益法人(概要説明書)									
公益法人名	財団法人 日本建設情報総合センター								
担当府省名	国土交通省	局庁名	総合政策局 大臣官房	課・室名	行政情報化推進課 技術調査課				
共済府省名									
設立目的	<p>・建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究を行い、これを広く普及するとともに、建設情報の提供を行うことにより、建設技術の向上、建設事業の効率化、国土の安全かつ有効利用の促進を図り、もって国民生活の高度化及び経済の活性化に資することを目的として設立。</p> <p>・国からの出資はない。財団の設立趣旨から社会資本の効果幅広く及ぶことについて、建設関係業界団体のみならず経団連傘下の団体、企業からも広く賛同が得られ、約19億円の拠出金が寄せられた。</p> <p>・また、平成6年度、公共工事をめぐる不祥事が相次ぎ入札・契約手続きの透明性・客観性をより高め、不正行為の防止等を図ることが求められていたことから、業者別の工事実績及びその成績、技術者データ等の客観的なデータを一元的に集積して、これを発注機関に提供する情報システム(コリンズ)の構築を行い、また、平成7年度にはテクリスの開発を行った。さらに、公共工事の入札・契約の適正化・効率化に必要なシステムの構築(電子入札コアシステム、土木積算システム等)の開発・改良等を順次行い、現在にいたっている。</p>								
発足・業務開始	昭和60年11月15日 設立認可								
業務・事業	<p>1. 建設事業等の各段階(調査・設計・調達、建設施工、維持管理など)の行政業務で発生する各種情報(書類、図面等)を電子化し、重複入力排除、検索等を可能にし、情報を共有し得る環境(情報基盤の標準化)を実現。発注者、受注者双方にわたる業務の効率化、品質の確保に貢献。</p> <p>2. 公共工事発注行政及び建設産業行政の知識・経験が豊富な職員と、情報システムの専門能力の高い職員との共同作業によって、各行政業務が適切に効率化されるとともに不正行為を排除できるような情報システムを開発・改良し、運用・利用者支援を実施。</p> <p>3. とりわけ、公共工事における不正行為の防止等を図りつつ、入札契約事務等の効率化を進めるため、国・地方公共団体等多くの公共発注者や建設企業から共通のニーズを汲み取って調整し、例えば、 (1) 電子入札に係る情報システムの開発 (2) 工事・業務実績情報提供事業(コリンズ・テクリス)など、情報蓄積・提供の統一化・総合化に寄与。</p>								
役員の数(333百万円)	17	(6)	役員報酬総額(21年度末現在)	64.4百万円	常務役員の数(333百万円)	122	(42)		
理事の数(333百万円)	4	(4)	理事報酬総額(333百万円)	64.2百万円	専任非常勤役員数(333百万円)	0	(0)		
役員報酬総額(333百万円)	理事長が当財団の業務を統括・掌理。3名の理事で①総務担当②情報システム業務③研究・開発業務を担当。公共工事の入札・契約手続きの適正化への寄与を念頭に、情報システムの構築・改良を進めて公共調達分野の効率化を図っていくためには、発注者・事業者双方の事情に通じた行政経験を有するとともに関係する法令適遵等の内容や、改正等の動向・変更にも通じた者がその企画・立案に参画する必要がある。								
収支	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度(1月末現在契約額)		
計入(a)	3,582,026 千円		2,784,615 千円		2,320,534 千円				
計入からの支出	3,502,692 千円		2,717,270 千円		2,271,996 千円				
補助金等	0 千円		0 千円		0 千円				
買掛	3,502,692 千円		2,717,270 千円		2,271,996 千円				
計入からの支出	79,334 千円		67,345 千円		48,538 千円				
買掛	79,334 千円		67,345 千円		48,538 千円				
買掛以外	0 千円		0 千円		0 千円				
支出元別内訳	水資源機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、都市再生機構等								
計入(計入)(b)	7,745,157 千円		7,341,853 千円		7,492,650 千円		(平成21年度予算額)		
計入率(c)	46.2%		37.9%		-				
会費等収入(d)、寄付(e)	58,721 千円 0.8%		52,800 千円 0.7%		51,100 千円		(平成21年度予算額)		
会費等収入	賛助会員(民間企業)								
基本財産	300,000 千円		300,000 千円		300,000 千円				
正味財産	8,513,953 千円		8,652,997 千円		未確定				
内部留保率(内部留保)	532,095 千円 8.0 %		770,953 千円 11.6 %		未確定		-		
特記事項(員数に別添の取組みや今後の方向性等)	<p>・組織の合理化等：近年の国等からの収入の減少傾向に対応し、組織の改変(一研究部を廃止H21.6など)、人員の減量化(職員数(H19末～H22当初△20名))に努めている。</p> <p>・正味財産について (1) 当初の出捐金を用いて公共調達分野の効率化のためのシステムを構築した。 (2) その後、それらの利用料などを積み立てて、システムの改良・更新を行うとともに、公共工事の不正行為の防止・品質の確保等に寄与する新たなシステムの開発も行ってきた。 (3) その結果として、現在保有する正味財産は、20年度決算で約87億円、その内訳は、 ① 研究開発基金 約35億円(建設情報システムの今後の開発、改良、更新を行うための資金)[平成21年末見込約28億円] ② 調査研究引当資産 約20億円(自主研究、研究助成、標準化活動、広報の事業に充当。)[平成21年末見込約14億円] ③ 現存するシステム資産等「その他固定資産」、退職給付引当資産など 約24億円。 ④ 流動資産約51億円 - 流動負債約44億円 = 約7億円。 流動資産は、公的主体からの未収入金が多々占めており、年度当初の短期的な支払いに対応するために、多額の短期借入を行いつつ、現金預金を保有している。なお、内部留保率は11.6%であり、指導監督基準による30%と比べて低い。</p> <p>・「研究開発基金資産」は、技術進歩の著しいIT分野に対応するべく、工事・業務実績情報提供システム(コリンズ・テクリス)、電子入札システム等の公共事業に関係する情報に関するシステム開発等に要する研究開発費・改良更新費を賄うために昭和60年度に設立。主な使途計画として、今後5年間(H22～26)にソフトウェアのバージョンアップに伴う改良、機器の追加・更新に伴う改良、運用環境の変化に伴う改良等、約23億円を支出する予定。</p> <p>・「調査研究引当資産(調査研究預金)」は、情報システムの導入、普及、更新に対応するために必要な、定常的でない標準化活動、調査研究、普及活動の費用を賄うために平成15年度に設立。主な使途計画として、今後5年間(H22～26)に定常的ではない標準化活動や複数年にわたる研究活動等、約11億円を支出する予定。</p> <p>今後、研究開発基金の適正規模に対して余剰額が生じた場合には、システム開発等の長期的展望を勘案し、サービスの向上・システム利用料の見直し等により、利用企業等への還元を図ることとしている。</p> <p>・機密情報を中立公正な立場で厳格に取り扱い、また提供する成果品・サービスの品質を向上させるため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001)及び品質管理マネジメントシステム(ISO9001)の国際認証を受けている。</p>								

論点等説明シート (公益法人担当部局用)

施策・事業名	・電子入札システムの運営管理 ・工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供
法人名	(財)日本建設情報総合センター

論点等

電子入札システムの運営管理

- 一部業務について民間企業への委託が行われてきているが、更に発注方法を工夫し、国からの委託費の節減・適正化を図るべきではないか。

※平成 21 年度と 22 年度における電子入札システム関連業務の概要

	21 年度	22 年度
当該法人	・システムソフトの保全 ・システム障害への対応 ・機器設置場所の賃貸借 ・利用者からの照会対応 【676 百万円】[随意契約(競争性あり)]	・システムソフトの保全 ・利用者からの照会対応 【343 百万円】[随意契約(競争性あり)]
民間企業A	・電子入札システム機器の監視・保守 【270 百万円】[一般競争]	・システム障害への対応 ・電子入札システム機器の監視・保守 【452 百万円】[一般競争]
民間企業B	—	・機器設置場所の賃貸借 【37 百万円】[随意契約(競争性なし)]
合計	【946 百万円】	【832 百万円】

工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

- 同システムは法人の自主事業であるが、国等が発注した一定金額以上の公共工事の受注業者には、これらシステムへの工事や業務の実績情報の登録が義務付けられていること、発注行政の一環を担うシステムであること等を踏まえれば、同システムに係る事業の収支を分かり易く明確化し、情報開示する必要があるのではないか。

※平成 20 年度の登録件数:コリンズ 23.9 万件、テクリス 4.6 万件

- また、当該事業については、事業費ベースで相当額の収支差が発生しているが、前記のような公的性を踏まえると、適正に費用を区分した上で、工事を受注した業者が負担する登録料(1件当たり9,030円又は2,940円)や、発注機関が負担する利用料(コリンズの年間利用料は、国・独法・都道府県・政令市は 105 万円)の見直しを求めることが必要ではないか。

※当該事業に係る収支の推移(平成 16 年度～20 年度の収支計算書)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
収入	3,083 百万円	2,548 百万円	2,494 百万円	2,402 百万円	2,349 百万円
事業費	1,622 百万円	1,240 百万円	1,185 百万円	1,061 百万円	1,810 百万円
収支差	1,461 百万円	1,308 百万円	1,309 百万円	1,342 百万円	539 百万円

・他、管理費(人件費+管理諸費)が計上されているが(20 年度は 1,909 百万円)、事業ごとに区分されていない。

コリンズ・テクリスの概要

1. 目的
2. コリンズ・テクリスの仕組み
3. コリンズ・テクリスの背景と経緯
4. 提供するサービスとその変遷
5. 登録件数とその変遷
6. 利用者数とその変遷
 - (1)登録企業数
 - (2)検索利用者数
7. 利用料金と水準の変遷
 - (1)登録料
 - (2)検索料

2010.10.4

財団法人日本建設情報総合センター



1. コリンズ・テクリス(工事・業務実績情報システム)の概要

目的

(1)入札契約の過程や契約内容の透明性の確保

(2)公平な競争環境の確保

(3)公共工事の品質確保

➢複数の発注者にわたる長期間のデータ蓄積が可能となったことから、発注者を問わず、施工能力を有する者を評価できるようになった。また、企業・技術者の実績を客観的に、かつ公平に評価できるようになり、手続きの透明性の向上に寄与。特に総合評価落札方式による施工能力の評価には不可欠なものとなっている。

(4)事務コストの縮減

➢各々の工事や業務の入札に際して、いちいち過去の契約書による実績証明が不要となり、ペーパーレス化が進むなど事務の簡素化及び実績評価に関する時間・費用の縮減を図ることができる。

(5)民間企業の技術力の向上

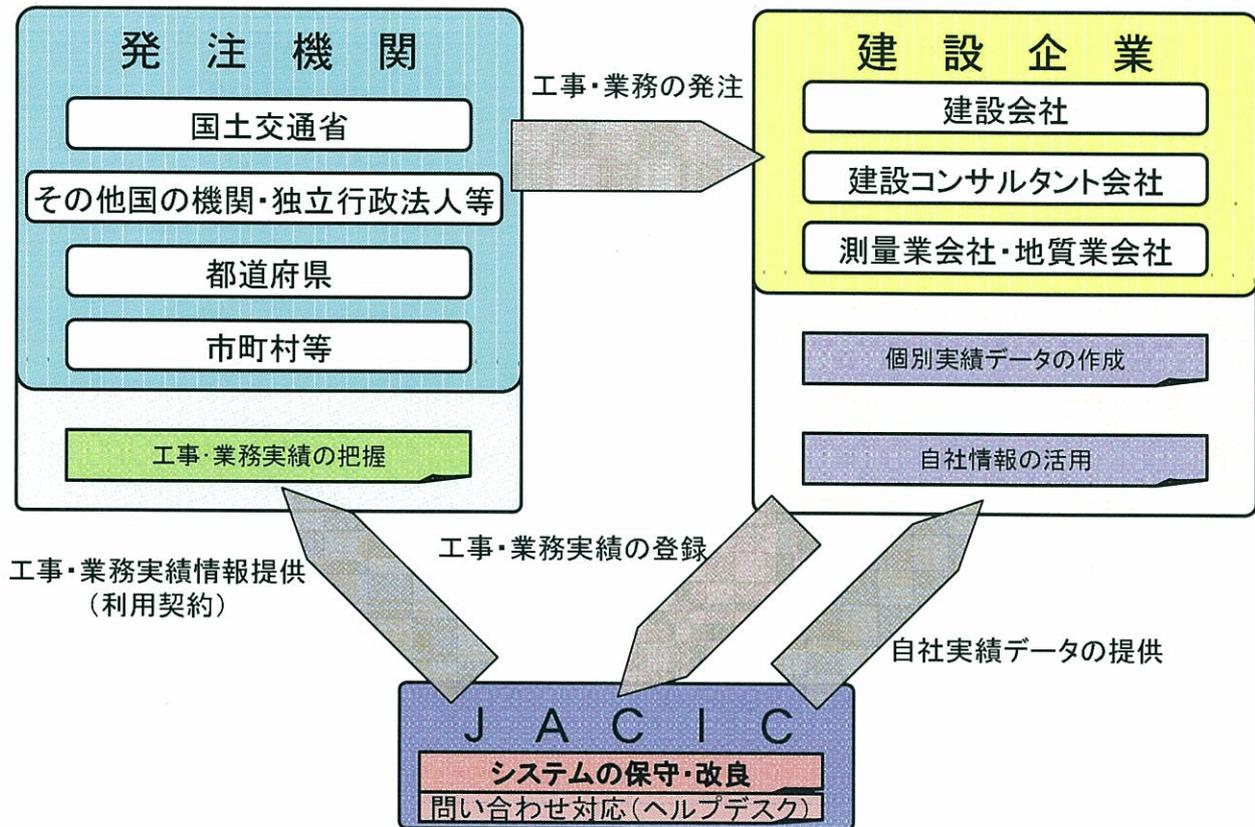
➢受注企業は、過去の自社の工事実績等の経年的な把握、分析が可能となる基礎資料となり、技術の研鑽や経営の重点的な方針作成が可能となる。

(6)談合等不正行為の排除に寄与

➢工事や業務実績といった客観的データに基づく評価が可能となり、恣意的な評価項目の排除に寄与。

このデータベースの運用には、
きわめて中立性の高い運用が不可欠
公共工事・業務に関する実績等のデータベースの
活用は発注行政の一環として不可欠

2. コリンズ・テクリス（工事・業務実績情報システム）の仕組み



3. コリンズ・テクリスの背景と経緯

対象とする工事・業務実績の拡大

- H.05.12 「公共工事に関する入札・契約制度の改革について」
(中央建設業審議会の建議)
- H.06.10 コリンズ(工事実績)の活用開始 請負金額5,000万円以上 **FD登録**
- H.08.04 テクリス(業務実績)の活用開始 請負金額 500万円以上 **FD登録**
- H.09.04 コリンズ登録範囲拡大 請負金額2,500万円以上
- H.14.10 コリンズ登録範囲拡大 請負範囲 500万円以上
- H.16.04 ・登録料金の値下げ(実質的に約30%)**
 受注時(5000円)、変更時(3000円)、竣工・完了時(5000円)とその都度の料金設定。
 これを変更の回数に拘わらず、一括して1件9030円という料金設定とした。
 ・検索利用料金値下げ
 市町村へ普及拡大(市町村の検索料 年間42,000円を10,500円等)
- H.16.08 FD登録から、インターネット回線を使った登録へ
(クライアントサーバ方式)
- H.17.04 技術者工事経歴検索システムの運用開始
- H.21.03 テクリス登録範囲拡大 請負金額 100万円以上
- H.21.08 Web版コリンズ・テクリス登録システムのリリース
- H.22.02 Web版テクリス検索システムのリリース
- H.22.05 Web版コリンズ検索システムのリリース

4. 提供するサービスとその変遷(1)

4-1 提供するサービス

サービスの対象	サービス内容
発注機関向けサービス	工事・業務の実績検索 建設実績技術者の検索 企業情報の検索 HPでの工事実績情報公開
登録企業向けサービス	自社の実績データの検索・ダウンロード 自社の企業情報の閲覧・管理 自社の建設実績技術者の閲覧・管理 登録代行サービス WEB登録のサポート(ヘルプデスク)
建設技術者向け	技術者実績確認書発行

4. 提供するサービスとその変遷(2)

4-2 入力・検索システムの機能向上(コリンズ)

平成6年 コリンズスタート

・コリンズ入力システム(ver.1.0) (FDによる登録、5000万円以上の竣工登録開始)

平成7年 コリンズ入力システム(ver.2.0)リリース (受注時及び途中変更時データ作成機能の追加)

平成8年 コリンズ入力システム(ver.3.0)リリース

(2,500万円以上の登録、途中変更年月日の登録開始により技術者の従事期間が表示可能となる)

平成9年6月 オンライン登録開始(専用電話回線)

平成12年10月コリンズ2000入力システム(ver.4.0)リリース

(入力項目の見直し、工種・法・型式の選択拡大、登録技術者数の拡大等)

平成14年10月 コリンズ入力システム(ver.5.0)リリース (500万円以上の受注登録)

平成16年8月 登録システムインターネット化

平成21年8月 新登録システムリリース(Webによる自社検索サービス開始)

平成22年5月 新検索システムリリース(Webによる検索サービスの平行利用)

4. 提供するサービスとその変遷(3)

4-3 入力・検索システムの機能向上(テクリス)

- 平成7年4月 テクリススタート(建設コンサルタント及び地質調査業務)
 - ・テクリス入力システム(Ver1.0) (FDIによる登録、500万円以上の完了登録開始)
- 平成7年11月 検索システム(直接提供) (Ver1.0) 試行開始
- 平成8年4月 全国の公共発注機関へ検索システム(検索提供・直接提供Ver1.1) サービス開始
- 平成8年9月 テクリス入力システム(Ver2.0)リリース(測量業務の追加)
- 平成9年4月 オンライン登録(専用電話回線)及び各種情報提供を開始
- 平成11年9月 テクリス入力システム(Ver3.0)リリース(技術者ID、会社固有情報追加)
- 平成11年11月 テクリス検索システム(直接提供)Ver3.0.1リリース(技術者データを追加)
- 平成12年10月 評点付与システムの稼働開始
- 平成13年6月 テクリス入力システムVer4.0リリース(中央省庁再編対応)
- 平成16年8月 登録システムインターネット化
- 平成21年3月 100万円以上500万円未満業務登録の追加
- 平成21年8月 新登録システムリリース(Webによる自社検索サービス開始)
- 平成22年2月 新検索システムリリース(Webによる検索サービスの平行利用)

5. 登録件数とその変遷 (1)

5-1 現在のデータの登録要件と登録件数

登録要件

コリンズ (工事实績)	500万円以上
テクリス (建設コン・地質・測量・補償コン)	100万円以上

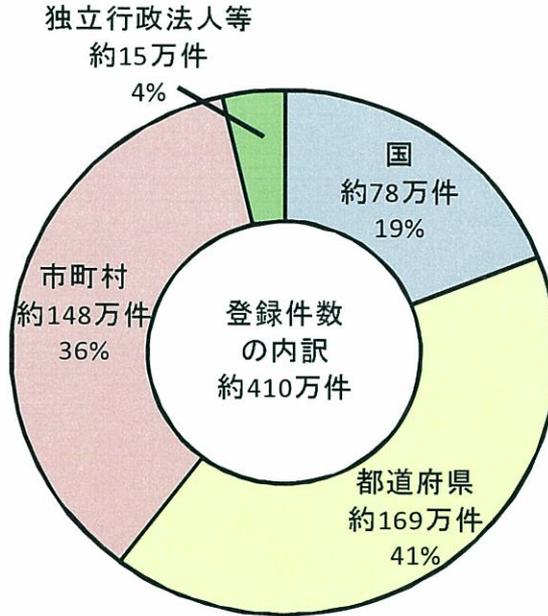
登録件数

コリンズ	企業数累計	約134,000社
	竣工登録工事件数累計	約3,188,000件
テクリス	企業数累計	約8,200社
	完了登録業務件数累計	約945,000件

5. 登録件数とその変遷 (2)

5-2 工事・業務実績情報システム登録状況

(発注機関別)

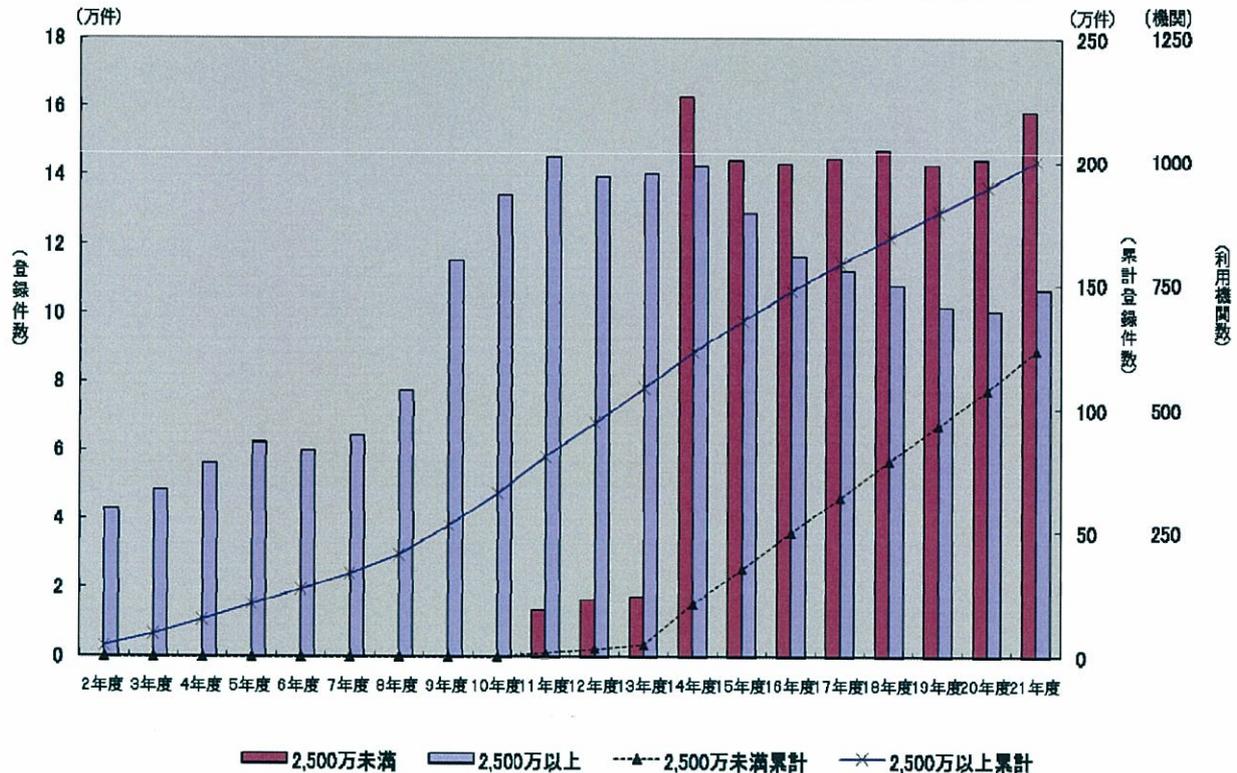


(平成22年3月末現在)

5. 登録件数とその変遷 (3)

5-3 コリンズ登録件数の推移

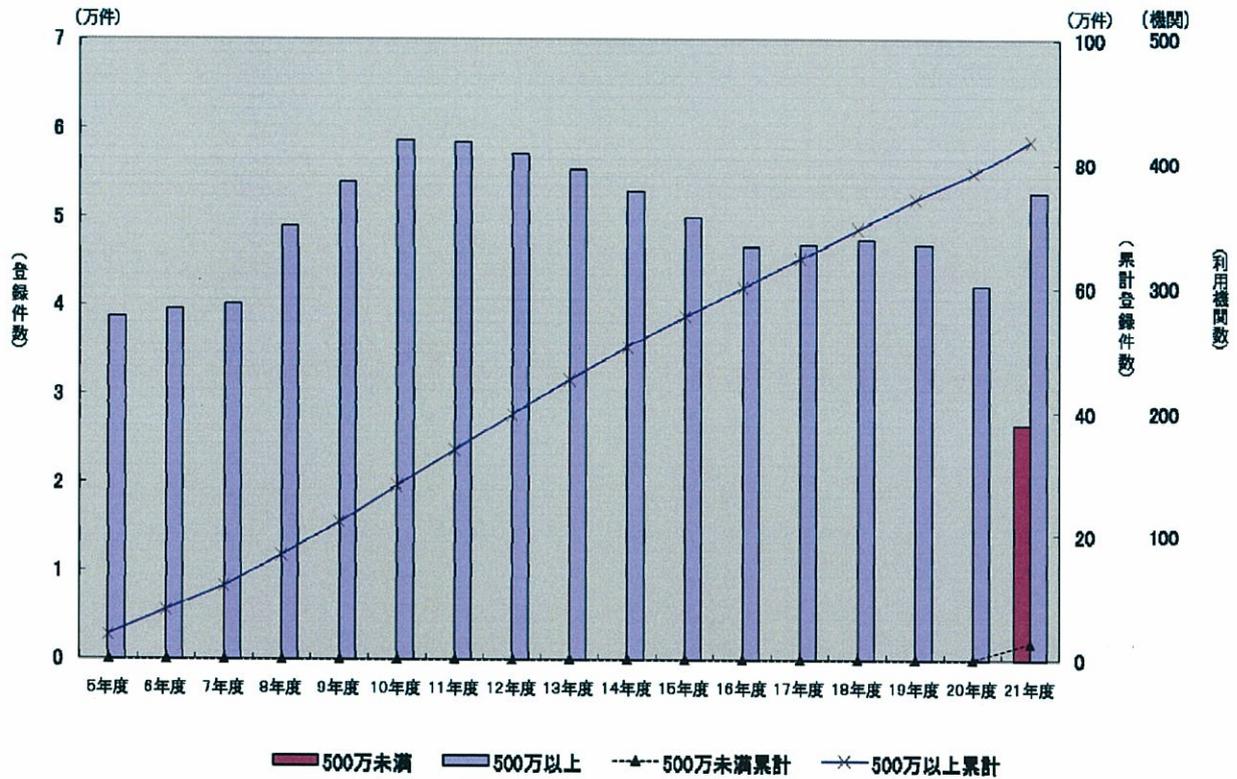
(平成22年3月末日)



5. 登録件数とその変遷 (4)

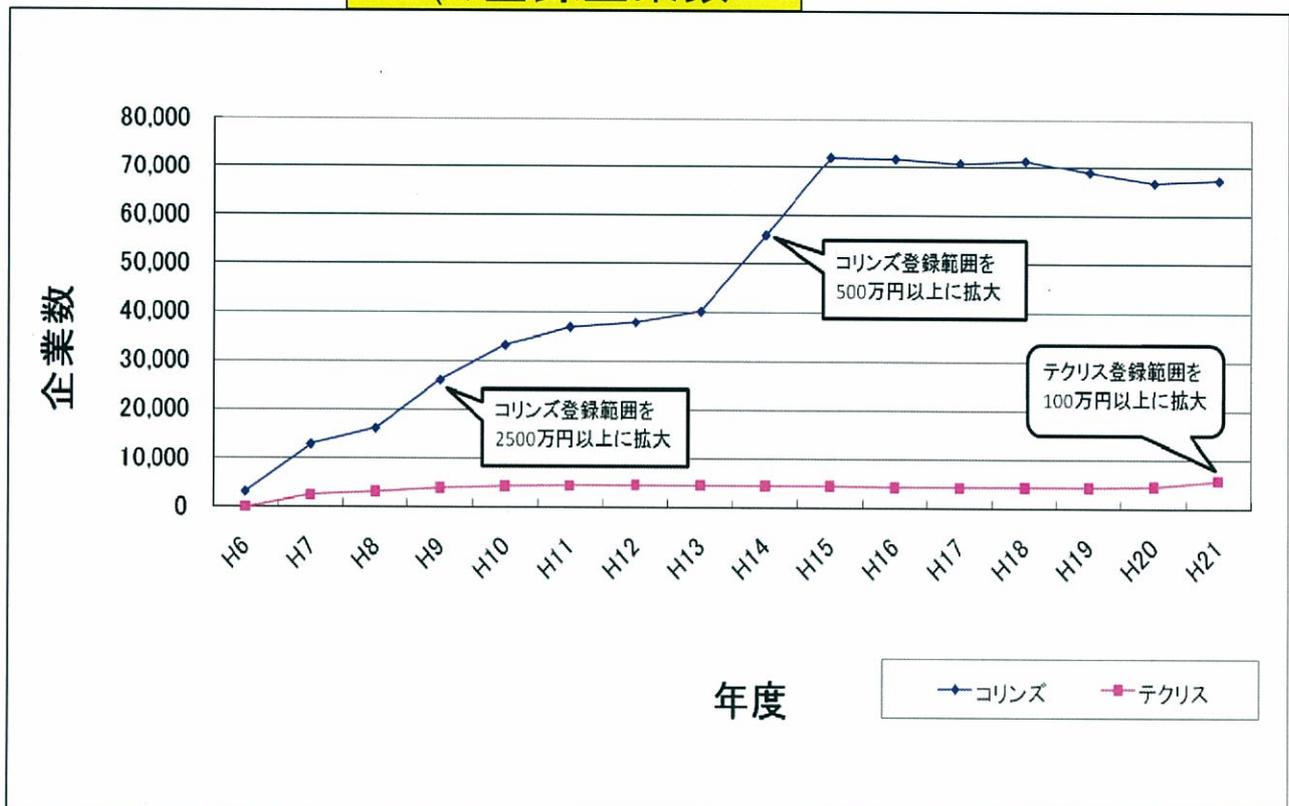
5-4 テクリス登録件数の推移

(平成22年3月末日)



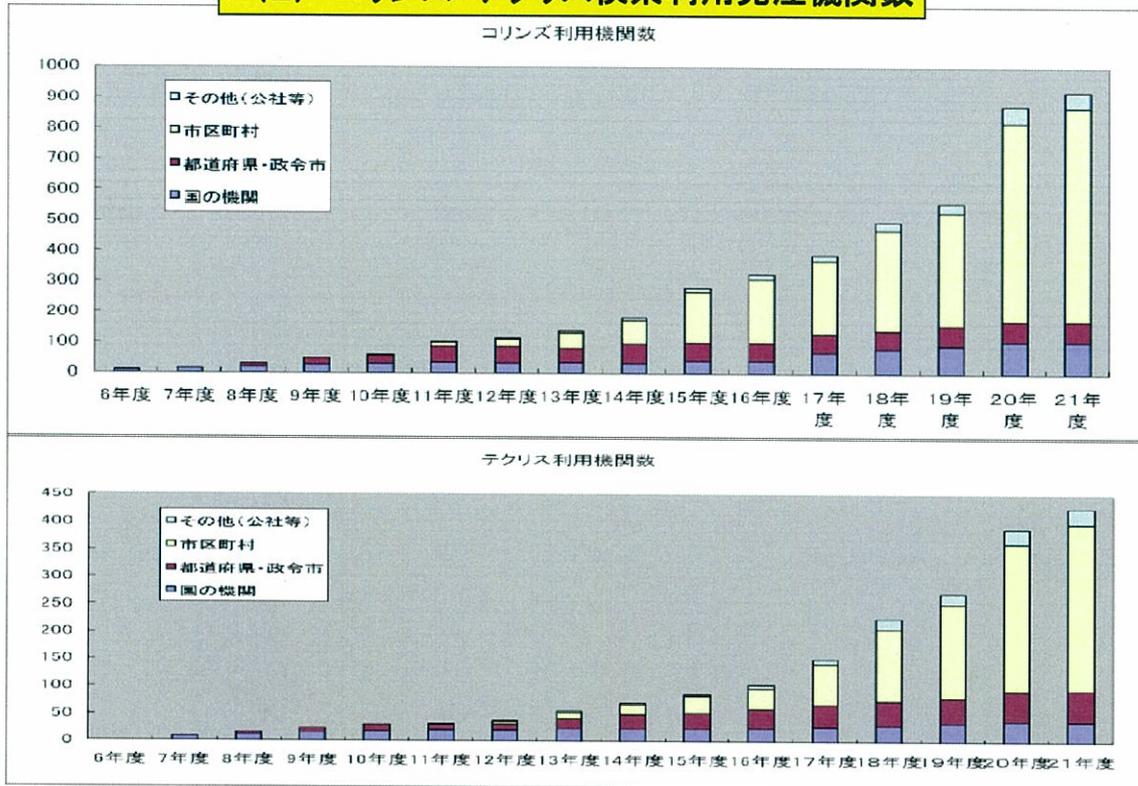
6. 利用者数とその変遷 (1)

(1) 登録企業数



6. 利用者数とその変遷（2）

（2）コリンズ・テクリス検索利用発注機関数



7. 利用料金と水準の変遷（1）

（1）登録(保管)料

コリンズ・テクリス登録料金の推移

	登録の種類	平成6年4月1日～平成16年3月31日まで	平成16年4月1日以降	平成21年8月18日以降
		請負金額 2,500万円以上の工事 及び請負金額 500万円以上の業務	受注登録(契約登録) 5,000円 変更登録 3,000円 竣工登録(完了登録) 5,000円 訂正手続き 3,000円	工事・業務1件につき 9,030円(本体8,600円、消費税430円)
請負金額 500万円以上 2,500万円未満の工事 及び 100万円以上 500万円未満の業務	受注登録(契約登録) 変更登録 竣工登録(完了登録) 訂正手続き	3,000円 3,000円 3,000円 2,000円	2,940円(本体2,800円、消費税140円) 2,940円(本体2,800円、消費税140円) 2,940円(本体2,800円、消費税140円) 1,995円(本体1,900円、消費税95円)	工事・業務1件につき 2,940円(本体2,800円、消費税140円) 2,940円(本体2,800円、消費税140円) 左記におなじ。

注)・平成16年4月1日登録分から、1工事・業務1料金で表1.の登録料金体系としました。

- ・平成21年8月18日からは、2,500万円未満の工事及び500万円未満の業務についても、変更・竣工(完了)登が可能となりました。
- ・業務の場合、受注登録・竣工登録と言わずに、契約登録・完了登録と呼んでいる。

7. 利用料金と水準の変遷（2）

（2）現況検索利用料

【検索提供料金】 ※上段()は直接提供料金			
利用機関名	コリンズ	テクリス	コリンズ+テクリスセット
	(1,575,000)	(1,575,000)	
国・独法等	1,050,000	1,050,000	1,575,000
	(1,575,000)	(787,500)	
都道府県・政令市	1,050,000	525,000	1,260,000
市町村等	10,500	10,500	—
（税込み金額、単位：円/年度）			

【同時アクセスユーザ料金】			
利用機関名		コリンズ	テクリス
国・独法等・	1～9ID	無料	無料
都道府県・政令市	10ID～	52,500/ID	21,000/ID
市町村等	1ID～	10,500/ID	10,500/ID
（税込み金額、単位：円/ID）			

行政刷新会議ワーキンググループ

「事業仕分け 第2弾」

平成22年5月21日(金)

(事業名) (1)電子入札システムの運営管理

(2)工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

(法人名) (財)日本建設情報総合センター

WGの評価結果

(1)電子入札システムの運営管理

国の関与を強化した上で、実施機関を競争的に決定(競争によるコスト削減を図る)

国等が実施 5名(事業規模 現状維持 5名)

実施機関を競争的に決定 3名(事業規模 縮減 3名)

当該法人が実施 4名(事業規模 縮減 4名)

(2)工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

国の関与の見直し

料金について年度内に見直し

見直しを行う 12名(権限付与の内容を見直す 4名、

実施主体を見直す 3名、

手数料等の利用者負担を見直す(引き下げる 7名)

その他 3名)

(注)重複あり

とりまとめコメント

(1) 電子入札システムの運営管理

若干評価は割れたが、多くの方々のコメントとして、国がしっかり関与すべき、そもそも電子入札システムそのものを国のシステムとすべき、運営管理業務は競争的手法を取り入れ民間が行うべき、というものが見られた。一方で、既にこの法人がコアシステムの運用を行っていることから、この法人が引き続き事業を実施した上でコストを縮減すべき、との意見もあった。

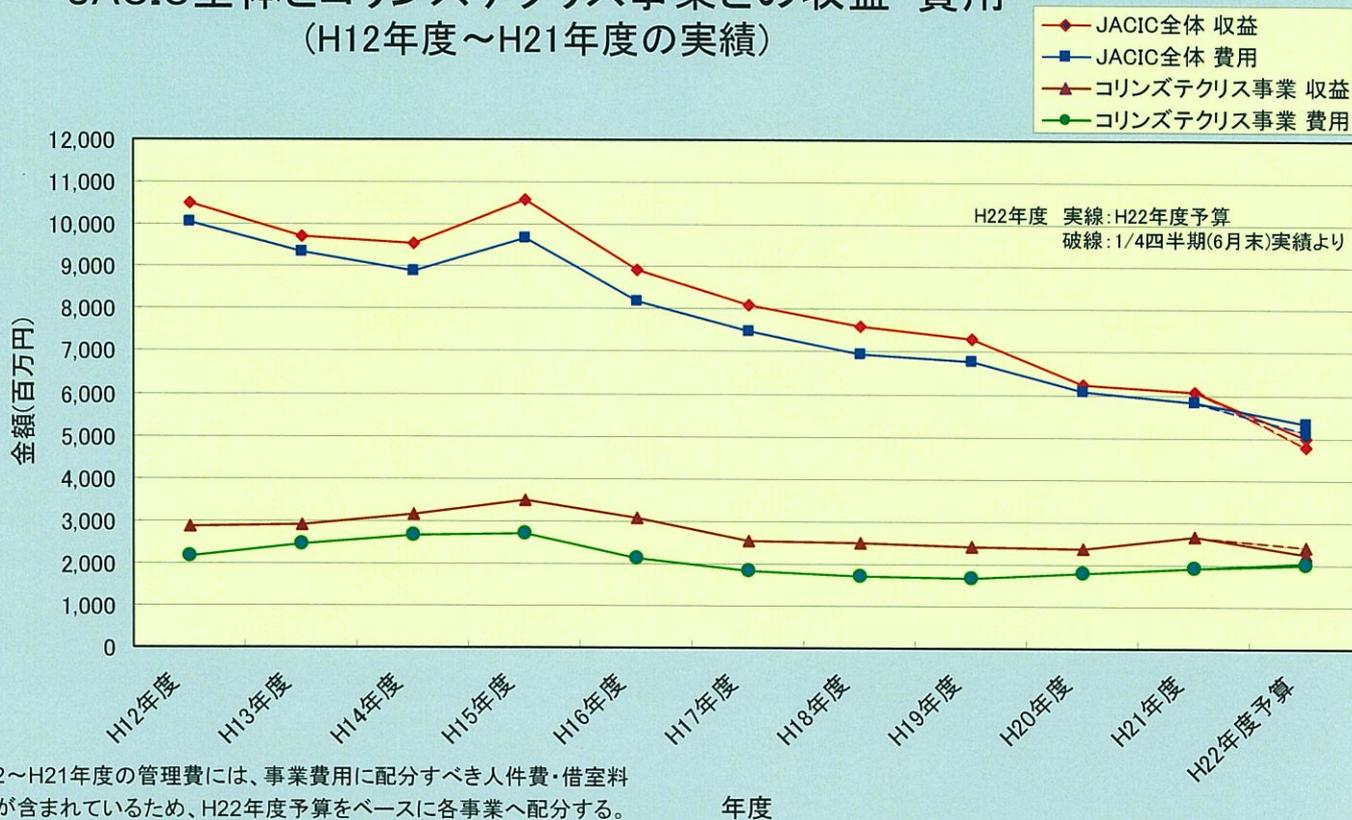
当WGの結論としては、このシステムに国がしっかり関与した上で、運営管理の委託先については競争的に決定して、その競争を以てコスト削減を図るべき、とする。

(2) 工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

すべての方が見直しを行うべき、とのお考えであるが、内容として、権限の付与内容を見直すべきである、国がしっかりと関与すべき、あるいは関与について明確にすべき、指定法人などにしてその関与の仕方を法的に担保すべき、といったコメントがあった。また、重要なシステムであるからこそ、一民間法人が本事業を継続して行うことは問題があるのではないかとした上で、国へ事業を移管すべき、との意見もあった。さらに、多くの方から、特にコリンズ・テクリスからの情報提供で利益が上がりすぎており、この利益を役員4名中4名の天下りの方々の人件費に充てているのではないかと、といった懸念があったことから、料金について見直しを行っていただきたい。これについては、年度内の改革を行うという御説明もあったことから、ぜひこの期限内の見直しをお願いしたい。

コリンズ・テクリス事業の財務状況

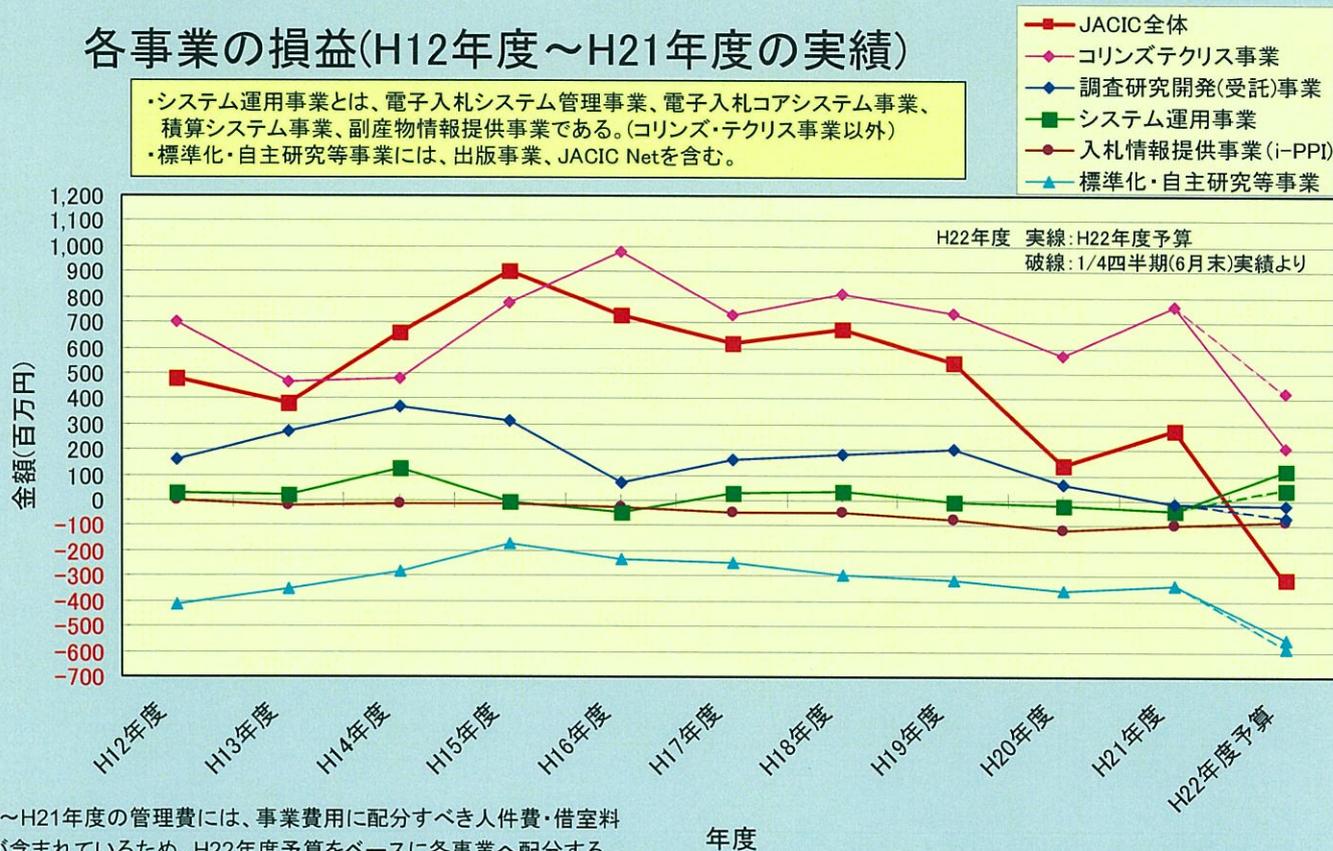
JACIC全体とコリンズテクリス事業との収益・費用 (H12年度～H21年度の実績)



- ①H12～H21年度の管理費には、事業費用に配分すべき人件費・借室料等が含まれているため、H22年度予算をベースに各事業へ配分する。
②各事業に共通する管理費(共通管理費)は、事業の収益比で按分し各事業費へ加算する。

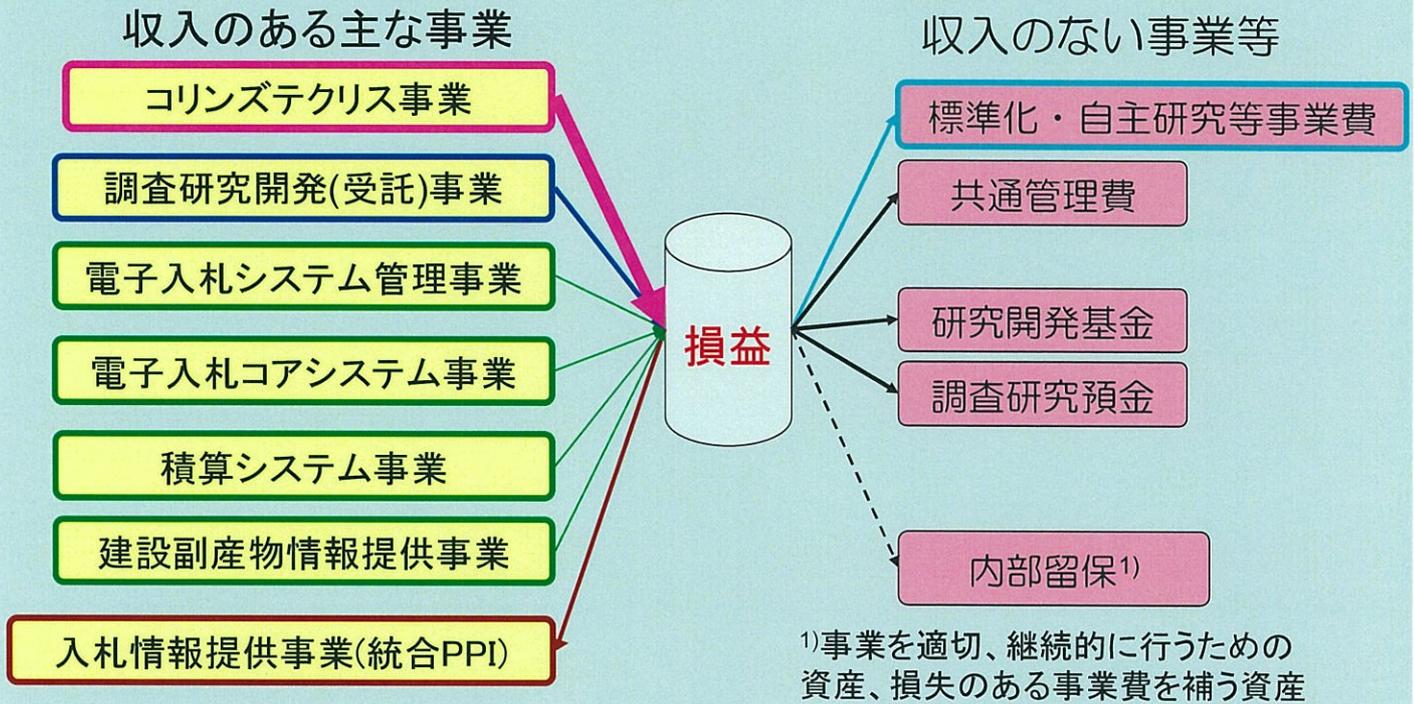
各事業の損益(H12年度～H21年度の実績)

・システム運用事業とは、電子入札システム管理事業、電子入札コアシステム事業、積算システム事業、副産物情報提供事業である。(コリンズ・テクリス事業以外)
・標準化・自主研究等事業には、出版事業、JACIC Netを含む。



- ①H12～H21年度の管理費には、事業費用に配分すべき人件費・借室料等が含まれているため、H22年度予算をベースに各事業へ配分する。
②各事業に共通する管理費(共通管理費)は、事業の収益比で按分し各事業費へ加算する。

JACICの収入の流れ



JACIC

コリンズ・テクリス事業以外の事業概要

事業名	事業概要	事業収入の負担者 (H21年度までの研究開発基金取崩の有無)
調査研究開発(受託)事業	公共事業の一連の業務プロセスにおいて、関係者間の情報共有・有効活用をICTの活用により支援するシステムの調査研究を行う。主な業務としては、CALS/EC整備・支援、電子納品保管管理システム開発、積算に関する調査、河川・道路情報に関する調査研究等がある。	発注者 (基金の取崩なし)
電子入札システム管理事業	電子入札システムは、インターネットを介し公共工事・業務の入札に参加可能となり、事務の簡素化及び入札に係わる費用の削減を図ることができる。本事業では、システムを利用する発注者や入札参加者の支援を行い、電子入札システムの円滑な執行を支援を行う。	発注者 (基金の取崩無し)
電子入札コアシステム事業	複数の公共発注機関に適用可能な汎用性の高い電子入札コアシステムを提供することで、入札参加者は発注機関の違いを意識することなく電子入札に参加することができる。発注機関は、システムの重複投資を回避でき開発費の削減をはかることができる	発注者 (基金の取崩有り)
積算システム事業	発注者が公共工事の予定価格を適正かつ効率的に算定するため、積算システムの開発・改良および運用支援、積算基準データの提供を行う。これにより、公共工事の行政コスト削減等が図られる。	発注者 (基金の取崩有り)
建設副産物情報提供事業	工事現場からの発生土の情報や建設副産物(コンクリート塊、建設汚泥等)に係わる情報を提供することで、建設発生土の工事間流用の促進およびリサイクル材の使用や建設副産物の再資源化の促進を図る。	発注者、受注者 (基金の取崩有り)
入札情報提供事業	多数の発注者の入札情報(発注の見通し、入札広告、入札の経過)をHPで公開できるシステムの開発・改良および運用支援を行う。入札参加希望者はインターネットで入札情報を無料で入手することができ、入札業務の透明化、効率化を図ることができる。	発注者 (基金の取崩有り)

収入のない事業等の内容

標準化・自主研究等事業

標準化活動事業、自主研究事業、研究助成事業、広報事業、出版事業の収入がなく費用を賄えない事業

標準化活動事業では、産学官の協働により標準化を推進するための「社会基盤情報標準化委員会」の運営するとともに、電子納品要領・基準類やCADデータ交換標準などを策定。

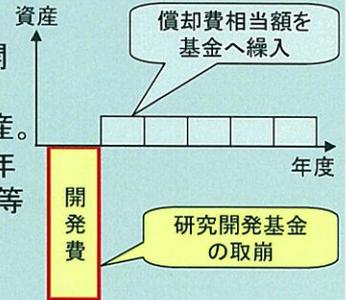
自主研究事業では、建設分野の効率化を目的に、「データ標準のレジストリ一技術に関する調査」、「ICタグ建設分野での活用に関する研究」、「防災GISの研究」、「土木積算システムの機能・情報提供に関する研究」等を実施。

共通管理費

管理部門で発生する人件費、賃借料等で、各事業に共通する費用

研究開発基金

コリンズ・テクリスや電子入札システム等のシステム開発等に要する研究開発費等を賄うために創立当初(S60年)から造成した資産。基金を取崩し開発したシステムの償却費相当額を毎年度、基金へ繰入れするとともに、将来のシステム開発等に必要となる費用を積み増す。
(平成21年度末の資産残高:約28億円)



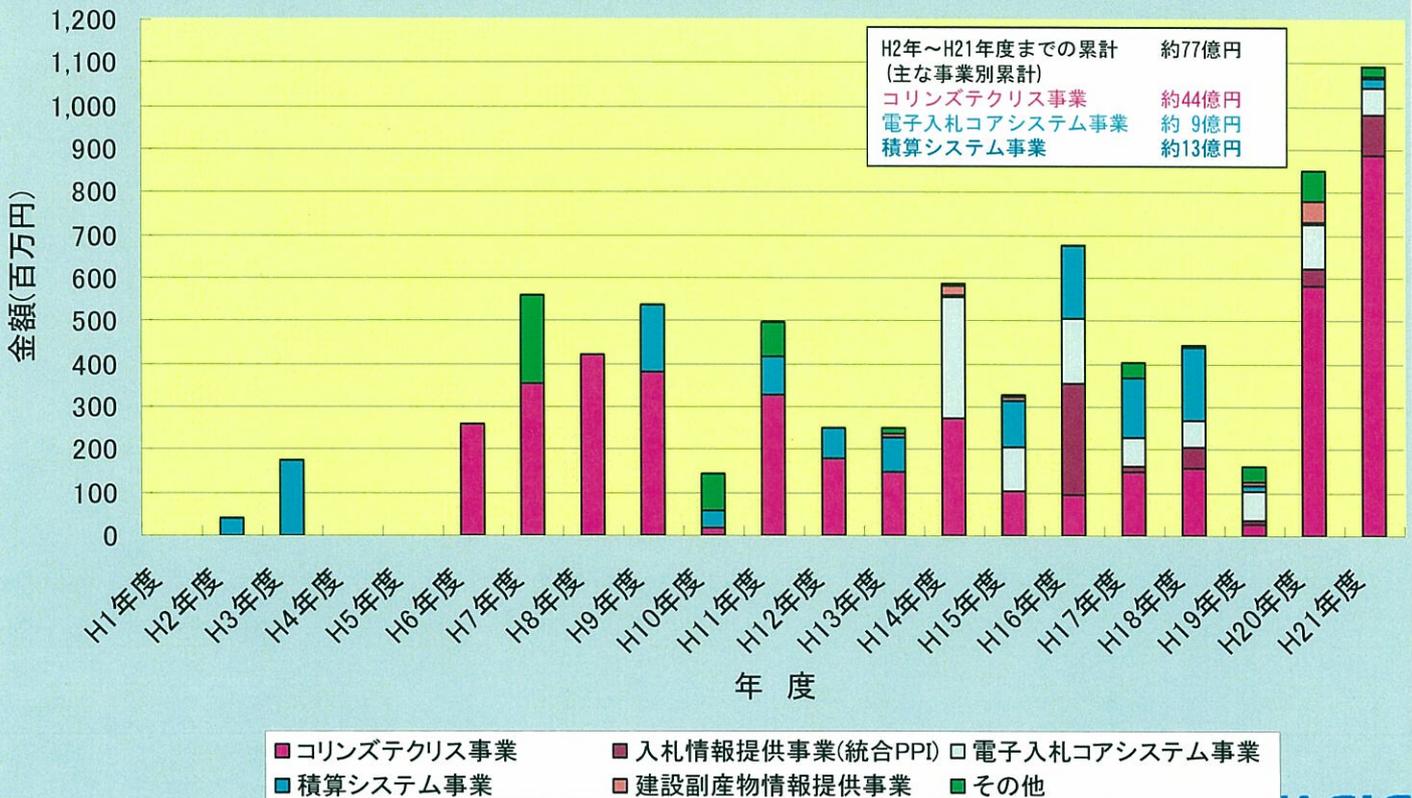
調査研究預金

標準化活動事業、自主研究事業、研究助成事業等を計画的かつ確実に実施するための費用で、H15年から造成した資産。

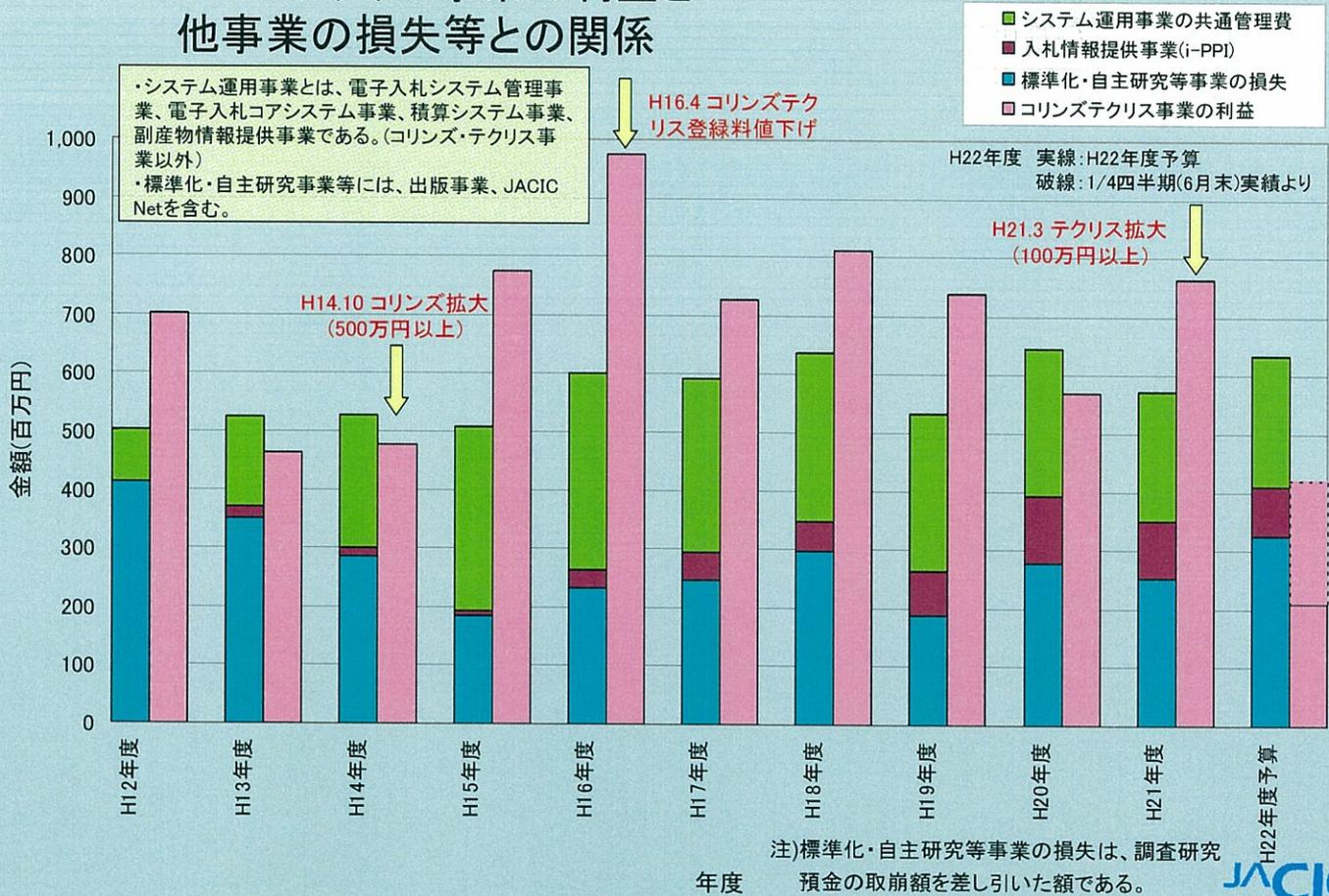
研究助成は、情報技術を活用し公共調達の円滑化に資する調査研究を対象に実施。(平成21年度末資産残高:約14億円)



研究開発基金の取崩額



コリンズテクリス事業の利益と 他事業の損失等との関係



コリンズテクリスの利用料金見直しの検討 (H22年度～H31年度の事業損益を予測)

* H22年度2/4四半期の実績から推定したH22年度損益額をベースに実施する

1. コリンズテクリス事業の損益予測

- 収益** ①利用料金は、現行の料金
②社会的状況を踏まえ、収益は2～3ケースの予測を立案
- 費用** ①事業費用は、収益状況を踏まえた事業計画により予測

2. JACIC全体の損益予測(コリンズテクリス事業以外を含めた損益)

- その他事業**
- 収益** ①電子入札システム管理事業、電子入札コアシステム事業の収入は、H22年度水準で一定
②積算システム事業では、WEB化に伴う基準データ提供収入の減少(▲2.0%/年)を見込む
③調査研究開発事業(受託)の収入は、受託額の減少傾向を踏まえ設定
- 費用** ①事業費用は、H21年度、H22年度の事業費用率(=事業費用/収益)より推定

アンケートをお願いしている内容

コリンズ・テクリス特別委員会

平成 22 年 10 月 4 日

参考資料 1 - 1

(発注者の皆様)

「コリンズ・テクリス」に関するアンケート

名称 (機関名) _____
所属(部、室、課等) _____
ご記入者 役職名 _____
メールアドレス _____
お名前 _____

(発注者の皆様)

「コリンズ・テクリス」について、ご意見を以下の該当する欄にご記入ください。

問 3 - 1

【コリンズ・テクリス検索システムの機能についてお聞きします。平成 22 年 2 月(テクリス)、5 月(コリンズ) Web 方式の新検索システムに移行し、補償コンサルタントの検索やフリーキーワード検索が可能になるなど機能と操作性の向上を図りました。(直接提供を除く) これ以外も含め検索機能、操作性についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問 3 - 2

【コリンズ・テクリス検索システムの性能についてお聞きします。新検索システムでは、検索時間の短縮を図っています。処理速度等の性能についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問 3 - 3

【コリンズ・テクリス検索システムの利用料金についてお聞きします。料金水準、料金体系等についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問 3 - 4

【システムの運営についてお聞きします。ヘルプデスクではメール、FAX、電話での問い合わせに対応しています。これらの問い合わせ等の対応についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問 3 - 5

【その他、ご意見・要望があれば自由に回答願います。】

アンケートをお願いしている内容



(受注者の皆様)

「コリンズ・テクリス」に関するアンケート

名称(企業名) _____

所属(部、課等) _____

ご記入者 役職名 _____

 お名前 _____

 メールアドレス _____

 企業ID _____

(受注者の皆様)

ご利用になっている「コリンズ・テクリス」について、ご意見を以下の該当する欄にご記入ください。

問4-1

【コリンズ・テクリス登録システムの機能についてお聞きします。平成21年8月に登録システムのWeb化を図りFDによる登録が不要となるなど効率化を図ったところです。これらを含む登録機能、操作性についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問4-2

【コリンズ・テクリス登録システムの性能についてお聞きします。登録システムのWeb化により直接登録が可能となりました。登録作業の処理時間(速度)等、性能についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問4-3

【コリンズ・テクリス登録システムの利用料金についてお聞きします。料金水準、料金体系等についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問4-4

【システムの運営についてお聞きします。ヘルプデスクではメール、FAX、電話での問い合わせに対応しています。これらの問い合わせ等の対応についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問4-5

【その他、ご意見・要望があれば自由に回答願います。】

収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2,400,000	2,510,684	110,684	
②研究開発基金等運用収入				
研究開発基金等利息収入	55,000,000	53,490,373	△ 1,509,627	
③会費収入				
賛助会員等会費収入	51,100,000	48,000,000	△ 3,100,000	
④事業収入	6,044,908,000	6,069,234,879	24,326,879	
調査研究開発事業収入				
調査研究開発事業収入	2,346,150,000	1,986,945,325	△ 359,204,675	
広報事業収入	105,517,000	102,455,379	△ 3,061,621	
出版事業収入	80,012,000	76,095,729	△ 3,916,271	
広報事業収入	25,505,000	26,359,650	854,650	
基盤データベース事業収入	2,717,429,000	3,083,574,532	366,145,532	
総合情報提供事業収入	146,513,000	159,735,450	13,222,450	
実績情報提供事業収入	2,309,916,000	2,666,277,652	356,361,652	
副産物情報提供事業収入	261,000,000	257,561,430	△ 3,438,570	
電子入札支援事業収入	872,612,000	896,259,643	23,647,643	
電子入札施設管理事業収入	639,975,000	665,313,752	25,338,752	
電子入札コアシステム事業等収入	232,637,000	230,945,891	△ 1,691,109	
審査証明事業収入				
審査証明事業収入	3,200,000	0	△ 3,200,000	
⑤雑収入				
雑収入	6,000,000	4,166,269	△ 1,833,731	
事業活動収入計	6,159,408,000	6,177,402,205	17,994,205	

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)	備考
2. 事業活動支出				
①事業費支出	4,869,025,000	4,641,827,176	△ 227,197,824	
調査研究開発事業費				
調査研究開発事業費	1,687,622,000	1,394,718,531	△ 292,903,469	
広報事業費	265,913,000	209,461,396	△ 56,451,604	
出版事業費	87,672,000	62,011,512	△ 25,660,488	
広報事業費	124,614,000	101,980,996	△ 22,633,004	
標準化活動事業費	53,627,000	45,468,888	△ 8,158,112	
基盤データベース事業費	2,257,315,000	2,419,102,029	161,787,029	
総合情報提供事業費	146,071,000	174,684,046	※ 28,613,046	
実績情報提供事業費	1,999,996,000	2,116,963,455	116,967,455	
副産物情報提供事業費	111,248,000	127,454,528	※ 16,206,528	
電子入札支援事業費	654,975,000	618,545,220	△ 36,429,780	
電子入札施設管理事業費	475,480,000	454,824,318	△ 20,655,682	
電子入札コアシステム等事業費	179,495,000	163,720,902	△ 15,774,098	
審査証明事業費				
審査証明事業費	3,200,000	0	△ 3,200,000	
②管理費支出	1,925,832,000	1,879,346,439	△ 46,485,561	
人件費	1,170,200,000	1,169,229,953	△ 970,047	
管理諸費	755,632,000	710,116,486	△ 45,515,514	
③雑支出				
雑支出	15,500,000	1,486,084	△ 14,013,916	
事業活動支出計	6,810,357,000	6,522,659,699	△ 287,697,301	
事業活動収支差額	△ 650,949,000	△ 345,257,494	305,691,506	

科目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定預金取崩収入	1,333,242,000	1,661,764,833	328,522,833	
研究開発基金取崩収入	1,090,901,000	1,091,000,000	99,000	
調査研究預金取崩収入	205,341,000	510,600,000	305,259,000	
特定預金取崩収入	37,000,000	46,832,900	9,832,900	
保証金戻り収入	0	13,331,933	13,331,933	
投資活動収入計	1,333,242,000	1,661,764,833	328,522,833	
2. 投資活動支出				
① 特定預金支出	582,293,000	478,266,480	△ 104,026,520	
研究開発基金繰入支出	515,293,000	418,000,000	△ 97,293,000	
特定預金支出	67,000,000	60,266,480	△ 6,733,520	
② 固定資産取得支出	20,000,000	210,242,065	190,242,065	
什器備品取得支出	2,000,000	1,763,905	△ 236,095	
ソフトウェア取得支出	18,000,000	43,193,500	※ 25,193,500	
リース資産取得支出	0	163,284,660	163,284,660	
保証金支出	0	2,000,000	※ 2,000,000	
投資活動支出計	602,293,000	688,508,545	86,215,545	
投資活動収支差額	730,949,000	973,256,288	242,307,288	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
リース債務収入	0	163,284,660	163,284,660	
財務活動収入計	0	163,284,660	163,284,660	
2. 財務活動支出				
リース債務返済支出	0	15,718,563	※ 15,718,563	
財務活動支出計	0	15,718,563	15,718,563	
財務活動収支差額	0	147,566,097	147,566,097	
IV 予備費支出	80,000,000	※	0	
当期収入計	7,492,650,000	8,002,451,698	509,801,698	
当期支出計	7,492,650,000	7,226,886,807	△ 265,763,193	
当期収支差額	0	775,564,891	775,564,891	
前期繰越収支差額	508,851,252	772,077,498	263,226,246	
次期繰越収支差額	508,851,252	1,547,642,389	1,038,791,137	

- (注) 1. 収支予算書は18年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 各事業収入が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度として、その事業収入に対応する事業支出を増額することができる。
3. 短期借入金限度額は、2,300,000,000円とする。
4. ※印は予備費を支出に充当使用した額を含んでいる。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,019,829,596	960,067,486	59,762,110
未収入金	3,423,145,312	4,022,075,229	△ 598,929,917
製品	4,274,009	5,831,937	△ 1,557,928
預け金	717,000	2,775,000	△ 2,058,000
仮払金	0	206,120	△ 206,120
前払費用	39,484,523	68,809,425	△ 29,324,902
貸倒引当金	△ 230,000	△ 210,000	△ 20,000
流動資産合計	4,487,220,440	5,059,555,197	△ 572,334,757
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
研究開発基金資産	2,786,556,000	3,459,556,000	△ 673,000,000
投資有価証券	2,350,000,000	2,350,000,000	0
普通預金	436,556,000	1,109,556,000	△ 673,000,000
調査研究引当資産	1,442,400,000	1,953,000,000	△ 510,600,000
投資有価証券	1,200,000,000	1,700,000,000	△ 500,000,000
普通預金	242,400,000	253,000,000	△ 10,600,000
その他特定資産	433,487,126	420,053,546	13,433,580
退職給付引当資産	167,403,100	168,166,000	△ 762,900
減価償却引当資産	265,854,026	251,677,546	14,176,480
貸倒引当資産	230,000	210,000	20,000
特定資産合計	4,662,443,126	5,832,609,546	△ 1,170,166,420
(3) その他固定資産			
建物及び建物付属施設	105,463,387	119,645,042	△ 14,181,655
什器備品	14,341,339	15,443,393	△ 1,102,054
電話加入権	9,998,180	9,998,180	0
ソフトウェア	101,101,683	97,702,315	3,399,368
開発費繰延額	2,167,901,360	1,495,042,999	672,858,361
リース資産	146,073,396	0	146,073,396
保証金	248,690,256	260,022,189	△ 11,331,933
その他固定資産合計	2,793,569,601	1,997,854,118	795,715,483
固定資産合計	7,756,012,727	8,130,463,664	△ 374,450,937
資産合計	12,243,233,167	13,190,018,861	△ 946,785,694

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
II 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	718,741	356,690	362,051
未払金	1,740,704,806	1,927,940,247	△ 187,235,441
前受金	83,235,075	80,463,600	2,771,475
預り金	10,875,420	13,095,225	△ 2,219,805
短期借入金	1,100,000,000	2,260,000,000	△ 1,160,000,000
賞与引当金	64,822,588	87,000,000	△ 22,177,412
リース債務	36,182,412	0	36,182,412
流動負債合計	3,036,539,042	4,368,855,762	△ 1,332,316,720
2. 固定負債			
退職給付引当金	167,403,100	168,166,000	△ 762,900
リース債務	111,383,685	0	111,383,685
固定負債合計	278,786,785	168,166,000	110,620,785
負債合計	3,315,325,827	4,537,021,762	△ 1,221,695,935
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	8,927,907,340	8,652,997,099	274,910,241
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,495,040,026)	(5,664,443,546)	(△ 1,169,403,520)
正味財産合計	8,927,907,340	8,652,997,099	274,910,241
負債及び正味財産合計	12,243,233,167	13,190,018,861	△ 946,785,694

正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,510,684	3,400,000	△ 889,316
研究開発基金等運用益	53,490,373	54,950,816	△ 1,460,443
受取会費	48,000,000	52,800,000	△ 4,800,000
事業収益	6,069,234,879	6,220,590,256	△ 151,355,377
貸倒引当金戻入	210,000	230,000	△ 20,000
雑収益	4,166,269	49,226,016	△ 45,059,747
経常収益計	6,177,612,205	6,381,197,088	△ 203,584,883
(2) 経常費用			
事業費	3,552,301,439	3,860,233,144	△ 307,931,705
管理費	1,856,406,127	1,934,354,619	△ 77,948,492
貸倒引当金繰入	230,000	210,000	20,000
減価償却費	73,580,887	71,604,498	1,976,389
開発費償却費	418,225,304	351,850,310	66,374,994
雑損	1,486,084	23,317,600	△ 21,831,516
経常費用計	5,902,229,841	6,241,570,171	△ 339,340,330
当期経常増減額	275,382,364	139,626,917	135,755,447
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	472,123	583,085	△ 110,962
経常外費用計	472,123	583,085	△ 110,962
当期経常外増減額	△ 472,123	△ 583,085	110,962
当期一般正味財産増減額	274,910,241	139,043,832	135,866,409
一般正味財産期首残高	8,652,997,099	8,513,953,267	139,043,832
一般正味財産期末残高	8,927,907,340	8,652,997,099	274,910,241
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,927,907,340	8,652,997,099	274,910,241

収 支 予 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	22年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A-B)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,800,000	2,400,000	△ 600,000	
②研究開発基金等運用収入				
研究開発基金等利息収入	27,186,000	55,000,000	△ 27,814,000	
③会費収入				
賛助会員等会費収入	41,300,000	51,100,000	△ 9,800,000	
【新事業区分】				
④事業収入	4,981,579,000			
調査研究開発事業収入	730,404,000			
自主研究開発事業収入	0			
調査研究事業収入	730,404,000			
広報・出版事業収入	100,559,000			
広報事業収入	25,850,000			
出版事業収入	74,709,000			
建設情報システム事業収入	3,966,983,000			
総合情報サービス事業収入	72,151,000			
入札情報サービス事業収入	72,416,000			
積算システム(国関係)事業収入	141,658,000			
積算システム(地方関係)事業収入	361,900,000			
積算基準データ提供事業収入	268,840,000			
コリンズ・テクリス事業収入	2,234,904,000			
建設副産物情報サービス事業収入	258,500,000			
電子入札システム管理事業収入	330,880,000			
電子入札コアシステム事業収入	225,734,000			
建設情報システム改良事業収入	180,433,000			
積算システム改良事業収入	93,060,000			
電子入札システム等改良事業収入	87,373,000			
審査証明事業収入				
審査証明事業収入	3,200,000			

科 目	22年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A-B)	備考
【旧事業区分】				
④事業収入		6,044,908,000		
調査研究開発事業収入				
調査研究開発事業収入		2,346,150,000		
広報・出版事業収入		105,517,000		
広報事業収入		25,505,000		
出版事業収入		80,012,000		
基盤データベース事業収入		2,717,429,000		
総合情報提供事業収入		146,513,000		
実績情報提供事業収入		2,309,916,000		
副産物情報提供事業収入		261,000,000		
電子入札支援事業収入		872,612,000		
電子入札施設管理事業収入		639,975,000		
電子入札コアシステム事業等収入		232,637,000		
審査証明事業収入				
審査証明事業収入		3,200,000		
⑤雑収入				
雑収入	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	
事業活動収入計	5,056,865,000	6,159,408,000	△ 1,102,543,000	

科 目	22年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A-B)	備考
2. 事業活動支出				
【新事業区分】				
①事業費支出	4,570,021,000			
調査研究開発事業費	938,396,000			
自主研究開発事業費	293,629,000			
調査研究事業費	644,767,000			
広報・出版事業費	313,596,000			
広報事業費	217,052,000			
出版事業費	96,544,000			
建設情報システム事業費	3,164,259,000			
総合情報サービス事業費	91,095,000			
入札情報サービス事業費	116,604,000			
積算システム(国関係)事業費	136,056,000			
積算システム(地方関係)事業費	278,011,000			
積算基準データ提供事業費	100,199,000			
コリンズ・テクリス事業費	1,775,772,000			
建設副産物情報サービス事業費	189,518,000			
電子入札システム管理事業費	261,246,000			
電子入札コアシステム事業費	215,758,000			
建設情報システム改好事業費	150,570,000			
積算システム改好事業費	89,824,000			
電子入札システム等改好事業費	60,746,000			
審査証明事業費				
審査証明事業費	3,200,000			

科 目	22年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A-B)	備考
【旧事業区分】				
①事業費支出		4,869,025,000		
調査研究開発事業費				
調査研究開発事業費		1,687,622,000		
広報・出版事業費		265,913,000		
広報事業費		124,614,000		
出版事業費		87,672,000		
標準化活動事業費		53,627,000		
基盤データベース事業費		2,257,315,000		
総合情報提供事業費		146,071,000		
実績情報提供事業費		1,999,996,000		
副産物情報提供事業費		111,248,000		
電子入札支援事業費		654,975,000		
電子入札施設管理事業費		475,480,000		
電子入札コアシステム等事業費		179,495,000		
審査証明事業費				
審査証明事業費		3,200,000		
②管理費支出	626,723,000	1,925,832,000	△ 1,299,109,000	
人件費	202,437,000	1,170,200,000	△ 967,763,000	
管理諸費	424,286,000	755,632,000	△ 331,346,000	
③雑支出				
雑支出	3,500,000	15,500,000	△ 12,000,000	
事業活動支出計	5,200,244,000	6,810,357,000	△ 1,610,113,000	
事業活動収支差額	△ 143,379,000	△ 650,949,000	△ 507,570,000	

科 目	22年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A-B)	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定預金取崩収入	825,013,000	1,757,642,000	△ 932,629,000	
研究開発基金取崩収入	570,889,000	1,090,901,000	△ 520,012,000	
調査研究預金取崩収入	224,624,000	629,741,000	△ 405,117,000	
特定預金取崩収入	28,500,000	37,000,000	△ 8,500,000	
保証金戻り収入	1,000,000	0	1,000,000	
投資活動収入計	825,013,000	1,757,642,000	△ 932,629,000	
2. 投資活動支出				
①特定預金支出	651,816,000	582,293,000	69,523,000	
研究開発基金繰入支出	600,031,000	515,293,000	84,738,000	
特定預金支出	51,785,000	67,000,000	△ 15,215,000	
②固定資産取得支出				
固定資産取得支出	25,500,000	20,000,000	5,500,000	
投資活動支出計	677,316,000	602,293,000	75,023,000	
投資活動収支差額	147,697,000	1,155,349,000	△ 1,007,652,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入	2,300,000,000	2,300,000,000	0	
財務活動収入計	2,300,000,000	2,300,000,000	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出	2,300,000,000	2,300,000,000	0	
財務活動支出計	2,300,000,000	2,300,000,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	80,000,000	80,000,000	0	
収入計	5,881,878,000	7,917,050,000	△ 2,035,172,000	
前期繰越収支差額	1,571,373,498	772,077,498	799,296,000	
収入合計	7,453,251,498	8,689,127,498	△ 1,235,876,000	
支出合計	5,957,560,000	7,492,650,000	△ 1,535,090,000	
当期収支差額	△ 75,682,000	424,400,000	△ 500,082,000	
次期繰越収支差額	1,495,691,498	1,196,477,498	△ 299,214,000	

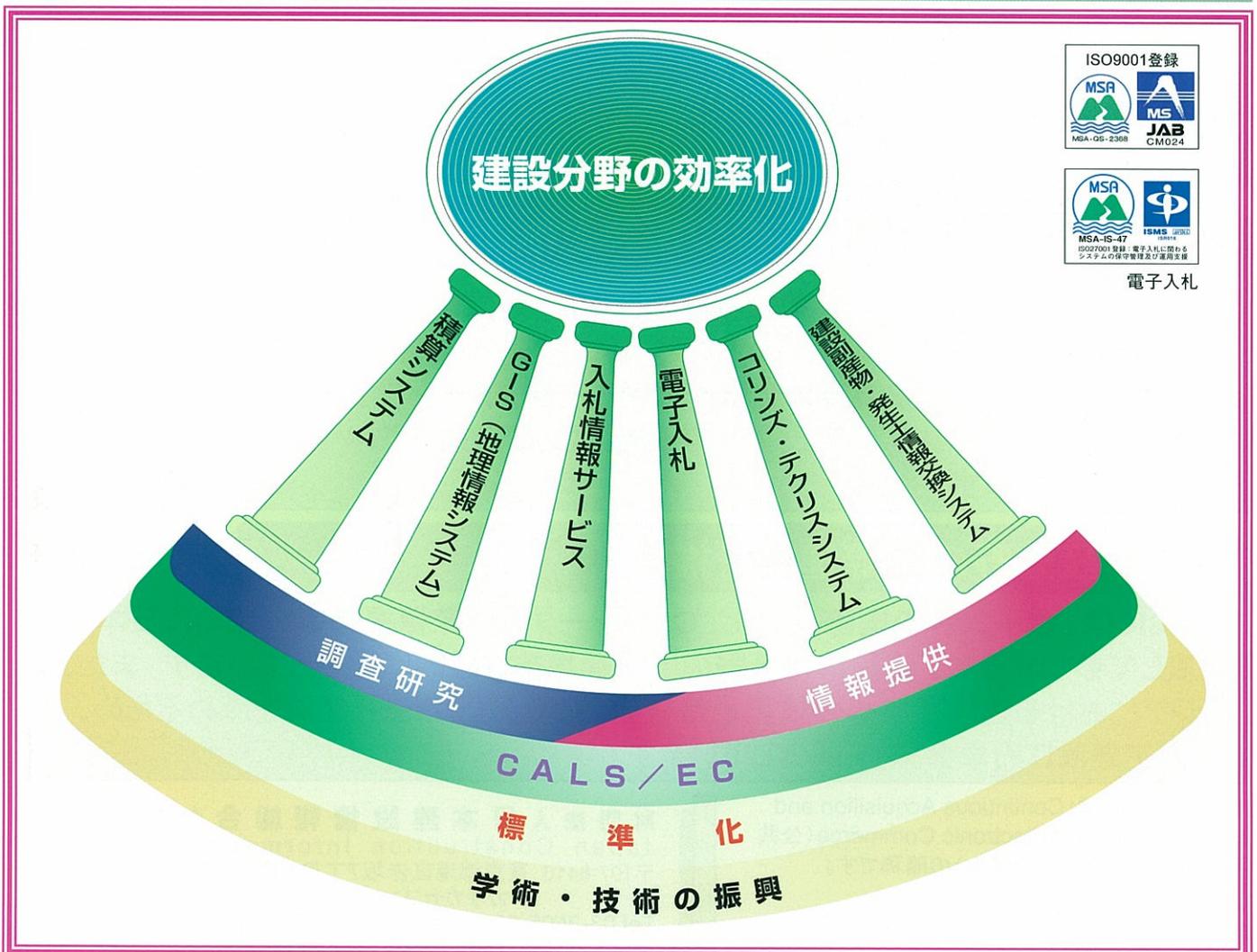
- (注) 1. 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 財務活動収支の部における収支は短期借入金(1年以内に完済)の借入・返済という資金繰上のものにつき、収入合計・支出合計には含めていない。
3. 事業活動収入の科目に係る金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内で、事業活動支出に掲げる科目について、増額支出を行うことができる。
4. 短期借入金限度額は、2,300,000,000円とする。
5. 平成22年度より、事業区分を明確かつ理解しやすいものとするために、事業収入と事業費支出の構成を一部変更した。
6. また、平成22年度より、管理費についても公益法人制度改革への対応を踏まえ、人件費及び管理諸費の一部を従事割合・使用面積割合・事業費割合により、各事業費に振り替えた。



財団法人日本建設情報総合センター
Japan Construction Information Center

建設情報システムが支える建設分野の効率化

財団法人日本建設情報総合センター（JACIC:ジャシック）は、国民生活の高度化及び経済の活性化に資することを目的に、建設分野における、学術・技術の振興、標準化、資源の利活用による環境保全、情報セキュリティの向上、建設情報の安定的な提供、情報システムの研究開発、情報化の啓発・普及活動等、建設分野の情報化に関する事業を展開しています。



JACICが推進する事業

◆ CALS/EC※を支える情報の標準化を推進

公共事業の効率的な執行を実現し、コストの縮減や公共施設の品質確保・向上を図るためには、情報通信技術(ICT)を活用した情報の交換・共有・連携を図ることが重要です。

建設分野のCALS/ECは、従来、紙で交換されていた情報を電子化するとともに、インターネット等の通信ネットワークを活用して、様々な分野で情報の共有や有効活用を図るものです。

JACICは、CALS/ECを推進するため、「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」の実現に向けて調査・研究・開発及び普及のための諸活動を行うとともに産学官で構成する「社会基盤情報標準化委員会」を設置し情報に関する標準化活動を推進しています。

◆ 情報技術の開発・改良、調査・研究を推進

JACICは、コリンズ・テクリス(工事・業務実績情報システム)の運用、積算システム開発・運用、建設副産物・発生土情報交換システムによる情報提供、電子入札コアシステム等の開発、電子納品等に関する調査研究、GISを活用した業務を推進すると共に、入札情報サービスなど広範な建設分野における情報をポータルサイトで提供しています。

◆ 建設分野の学術・技術の振興を推進

建設情報分野における学術の振興等を目指し、建設情報研究所活動の自主研究として、標準化、積算、GIS、CALS/EC及びその他先端情報技術の研究を実施しています。研究成果は、建設情報研究所研究発表会を開催し、関係者をはじめ広く一般の皆様に報告しています。また、大学等の機関の研究者の方々を対象に研究助成事業を実施しています。

◆ 建設分野の国際連携を推進

JACICは、電子入札の国際標準化、CADデータの国際標準化等の活動に日本を代表して参加するなど建設情報分野の国際連携を主導的に推進しています。また、アジアにおける建設事業への情報通信技術(ICT)分野の相互交流を深めるため、「アジア建設IT円卓会議」を開催しています。

※CALS/ECとは: Continuous Acquisition and Life-cycle Support/Electronic Commerce(公共事業支援統合情報システム)の略称です。

財団法人日本建設情報総合センター
Japan Construction Information Center
〒107-8416 東京都港区赤坂7丁目10番20号
アカサカセブンスアヴェニュービル
Tel.03-3505-2981 fax.03-3505-2966
ホームページ・<http://www.jacic.or.jp/>